

【広報資料】

平成26年における留学生の日本企業等への就職状況について

## 平成 26 年における留学生の日本企業等への就職状況について

### 1 概要（表 1，表 2，表 4，図 1）

平成 26 年において、「留学」の在留資格を有する外国人（以下「留学生」という。）が我が国の企業等への就職を目的として行った在留資格変更許可申請に対して処分した数は 14,170 人（注）で、このうち 12,958 人が許可されており、前年の処分数である 12,793 人より 1,377 人（10.8%）、前年の許可数である 11,647 人より 1,311 人（11.3%）増加している。

（注）平成 24 年までは、在留資格「留学」から就労資格への変更申請に係る処分数を対象にしていたが、平成 25 年以降は「留学」に加えて「特定活動（継続就職活動中の者，就職内定者等）」の在留資格から就労資格への変更申請に係る処分数も対象にした。

なお、在留資格変更許可申請に対して処分した数は延べ人数である。

平成 26 年における許可状況を主な国籍・地域別内訳で見ると

- |        |         |                      |
|--------|---------|----------------------|
| ① 中 国  | 8,347 人 | （前年比 710 人， 9.3% 増）  |
| ② 韓 国  | 1,234 人 | （前年比 7 人， 0.6% 増）    |
| ③ ベトナム | 611 人   | （前年比 187 人， 44.1% 増） |
| ④ 台 湾  | 514 人   | （前年比 154 人， 42.8% 増） |
| ⑤ ネパール | 278 人   | （前年比 15 人， 5.1% 減）   |

となっている。

### 2 在留資格別等内訳

留学生から我が国の企業等への就職を目的として在留資格の変更が許可された12,958人について、その在留資格別、国籍・地域別等の内訳は次のとおりである。

**(1) 在留資格 (表3, 図2)**

「人文知識・国際業務」が8,758人(67.6%)、「技術」が2,748人(21.2%)となっており、これら2つの在留資格で全体の88.8%を占めている。

**(2) 国籍・地域 (表2, 表4, 図3, 図4)**

主な国籍・地域としては、中国(香港及びマカオを除く。)が8,347人(64.4%)と最も多く、次いで韓国、ベトナム、台湾、ネパールの順となっており、アジア諸国で12,173人と全体の93.9%を占めている。

**(3) 就職先の業種 (表5, 表6, 図5)**

非製造業が10,239人(79.0%)、製造業が2,719人(21.0%)であり、非製造業は前年比1,226人増(13.6%)、製造業は前年比85人増(3.2%)となっている。

なお、非製造業では、商業・貿易分野、コンピュータ関連分野及び教育分野がそれぞれ2,926人(22.6%)、1,288人(9.9%)、1,181人(9.1%)と上位を占めており、製造業では、電機分野、機械分野及び食品分野がそれぞれ511人(3.9%)、387人(3.0%)、367人(2.8%)と上位を占めている。

**(4) 就職先での職務内容 (表7-1, 7-2, 図6)**

翻訳・通訳が3,190人(24.6%)で最も多く、次いで、販

売・営業3,122人(24.1%),情報処理1,038人(8.0%)の順となっており,これらの3種の職務内容に従事する者は7,350人で全体の56.7%を占めている。

**(5) 月額報酬(表8,図7)**

月額報酬20万円以上25万円未満が6,230人(48.1%)と最も多く,次いで20万円未満4,162人(32.1%),25万円以上30万円未満1,347人(10.4%)の順となっている。

**(6) 就職先企業等の資本金(表9,図8)**

資本金10億円超の企業等に就職した者が2,437人(18.8%)と最も多いが,資本金5,000万円以下の企業等に就職した者が6,995人(54.0%)と過半数を占めている。

**(7) 就職先企業等の従業員数(表6,図9,図10)**

従業員数50人未満の企業等に就職した者が5,267人(40.6%)と最も多く,これを含め300人未満の企業等に就職した者が7,867人と全体の60.7%を占めている。

**(8) 最終学歴(表10,図11,図12)**

大学を卒業した者が5,872人(45.3%)と最も多く,次いで大学院において修士号又は博士号を授与された者が4,483人(34.6%)の順となっており,両者で全体の79.9%を占めている。また,専修学校を卒業した者の数は2,130人(16.4%)であった。

**(9) 就職先企業等の所在地(表11,図13)**

東京都に所在する企業等に就職した者が6,140人(47.4%)と最も多く、次いで大阪府1,354人(10.4%)、神奈川県854人(6.6%)、以下愛知県、福岡県、埼玉県の順となっている。

(注) 統計数字の末尾で四捨五入したものは、その合計が合計欄の数字と一致しない場合がある。

表 1 及び図 1 留学生からの就職目的の処分数等の推移

(単位 人)

	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
処分数	4,254	5,820	6,788	9,034	11,410	11,789	10,230	8,467	9,143	11,698	12,793	14,170
許可数	3,778	5,264	5,878	8,272	10,262	11,040	9,584	7,831	8,586	10,969	11,647	12,958
不許可数	476	556	910	762	1,148	749	646	636	557	729	1,146	1,212
許可率	88.8%	90.4%	86.6%	91.6%	89.9%	93.6%	93.7%	92.5%	93.9%	93.8%	91.0%	91.4%

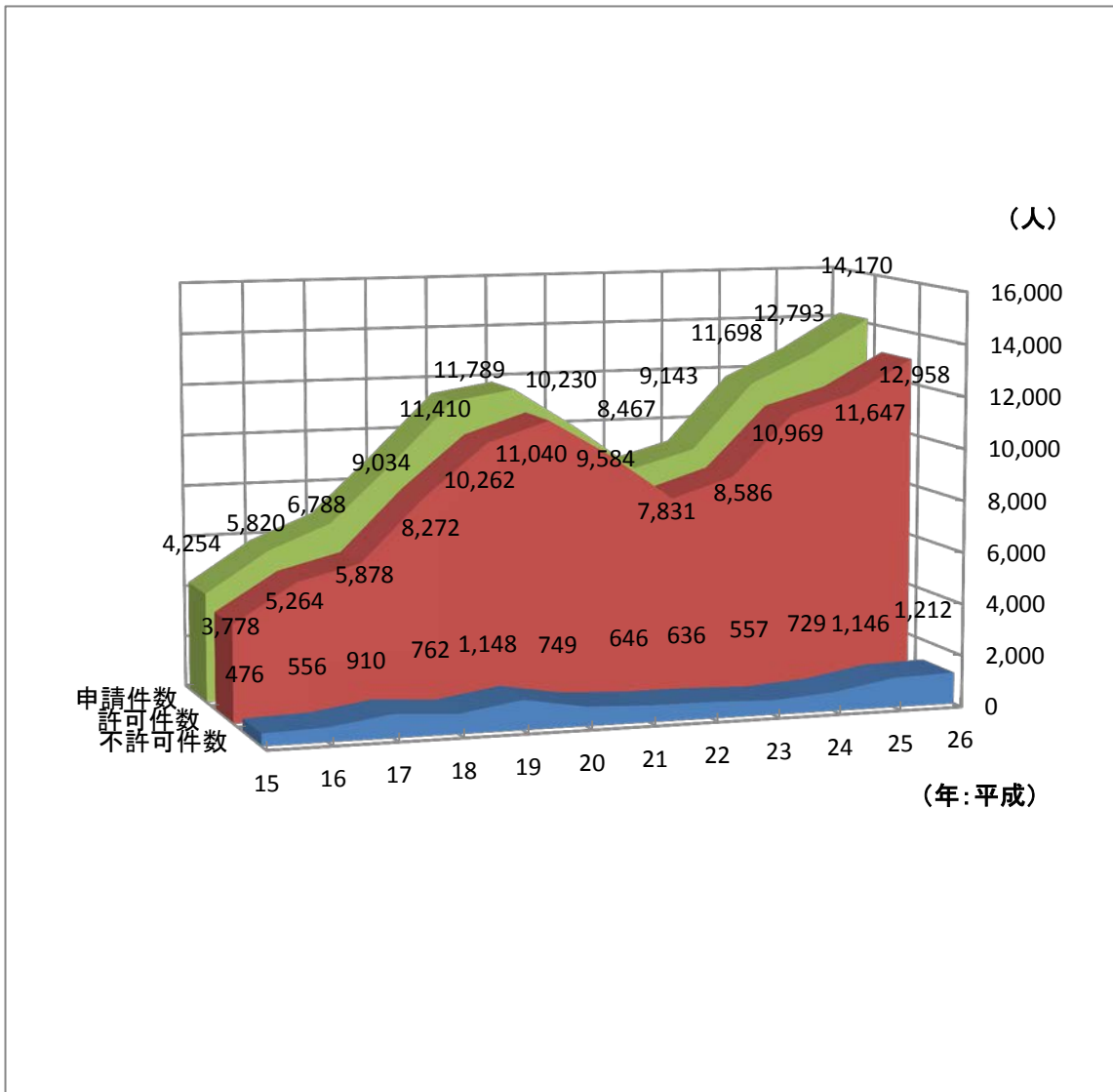


表2 国籍・地域別及び在留資格別許可人員

(単位 人)

地域	在留資格 国籍・出身地	人文知識・ 国際業務	技術	教授	投資・ 経営	研究	教育	宗教	医療	興行	公用	技能	芸術	その他	合計	全体に占める 割合(%)
アジア	中国	5,897	1,625	317	326	54	4	1	99			1	3	20	8,347	64.4%
	韓国	934	145	102	21	8	5	2	10	1			2	4	1,234	9.5%
	ベトナム	327	236	38	3	4			3						611	4.7%
	中国(台湾)	379	99	19	5	7	1		1	1					514	4.0%
	ネパール	180	82	6	7	1								2	278	2.1%
	タイ	98	45	14	3	6				1		3			171	1.3%
	マレーシア	49	99	9		2	1							1	161	1.2%
	ミャンマー	91	33	2	1	1				1					129	1.0%
	インドネシア	57	49	15		3									124	1.0%
	モンゴル	65	26	4	1	1							1		98	0.8%
	スリランカ	44	32	4	3	3	1								87	0.7%
	インド	22	32	17	3	6	2								82	0.6%
	バングラデシュ	26	23	17	1	1								1	69	0.5%
	フィリピン	39	11	9		1	4							1	65	0.5%
	中国(香港)	46	5												51	0.4%
	パキスタン	15	5	5	1	2									28	0.2%
	カンボジア	10	6	4						1		1			22	0.2%
	イラン	4	5	8									1		18	0.1%
	トルコ	8	4	3		1	1								17	0.1%
	シンガポール	12	3	1											16	0.1%
ウズベキスタン	11		1			1								13	0.1%	
ラオス	3	9												12	0.1%	
シリア	2	2												4	0.0%	
カザフスタン	1					1								2	0.0%	
イスラエル	1													1	0.0%	
サウジアラビア	1													1	0.0%	
その他	7	5	5	1										18	0.1%	
小計	8,329	2,581	600	376	101	21	7	113	2	4	2	6	31	12,173	93.9%	
ヨーロッパ	フランス	30	15	6	1	2						1		1	56	0.4%
	ロシア	38	8	4											50	0.4%
	イタリア	30	7	1		1						1			40	0.3%
	イギリス	21	5	6			1								33	0.3%
	スペイン	16	11	3			1				1				32	0.2%
	スウェーデン	8	10				1								19	0.1%
	ドイツ	11	6	1		1									19	0.1%
	ウクライナ	14	2	1											17	0.1%
	ルーマニア	9	3	2											14	0.1%
	ポーランド	3	3	2			1								9	0.1%
	スイス	5	2				1							1	9	0.1%
	ベルギー	4	2	1			1								8	0.1%
	ハンガリー	5	1	1											7	0.1%
	フィンランド	5		1											6	0.0%
	オーストリア	4													4	0.0%
	ブルガリア	3				1									4	0.0%
	デンマーク		3												3	0.0%
	アイルランド	2				1									3	0.0%
	オランダ		2			1									3	0.0%
	ノルウェー	2													2	0.0%
チェコ		1								1				2	0.0%	
ポルトガル	1	1												2	0.0%	
英国(香港)	2													2	0.0%	
その他	17	4	7											28	0.2%	
小計	230	86	36	1	7	6			1	1	2		2	372	2.9%	
北米	米国	102	20	13	4	2	22	1							164	1.3%
	カナダ	22	3	2		2			1						30	0.2%
	メキシコ	6	10	4		2									22	0.2%
	その他		1	4											5	0.0%
	小計	130	34	23	4	6	22	1	1						221	1.7%
南米	ブラジル	8	7	8		2				1					26	0.2%
	コロンビア	4	3	2		4									13	0.1%
	ペルー	5	5												10	0.1%
	ベネズエラ	6	1	1											8	0.1%
	アルゼンチン	2													2	0.0%
	チリ			1											1	0.0%
	その他			1											1	0.0%
	小計	25	16	13		6				1					61	0.5%
大洋州	オーストラリア	10	6	2	1	2									21	0.2%
	ニュージーランド	5		1										2	8	0.1%
	トンガ	2					1					1		2	6	0.0%
	その他	2													2	0.0%
	小計	19	6	3	1	3						1		4	37	0.3%
アフリカ	エジプト	4	1	8		2									15	0.1%
	ケニア	1	3	1			1							3	9	0.1%
	ナイジェリア	2	2	3	1		1								9	0.1%
	アルジェリア	3	4												7	0.1%
	モロッコ		3	1											4	0.0%
	エチオピア			3		1									4	0.0%
	チュニジア	1		1			1								3	0.0%
	ガーナ	1					1								2	0.0%
	南アフリカ			2											2	0.0%
	その他	13	12	10		1	3								39	0.3%
小計	25	25	29	1	4	7							3	94	0.7%	
合計	8,758	2,748	704	383	124	59	8	114	4	5	5	6	40	12,958	100.0%	

表3 変更許可後の在留資格別許可人員の推移

(単位 人)

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
人文知識・国際業務	6,677 69.7%	5,422 69.2%	6,006 70.0%	7,565 69.0%	7,962 68.4%	8,758 67.6%
技術	2,154 22.5%	1,390 17.7%	1,670 19.5%	2,227 20.3%	2,428 20.8%	2,748 21.2%
教授	444 4.6%	512 6.5%	419 4.9%	588 5.4%	634 5.4%	704 5.4%
投資・経営	128 1.3%	275 3.5%	291 3.4%	356 3.2%	321 2.8%	383 3.0%
研究	97 1.0%	93 1.2%	78 0.9%	119 1.1%	107 0.9%	124 1.0%
その他	84 0.9%	139 1.8%	122 1.4%	114 1.0%	195 1.7%	241 1.9%
合計	9,584 100.0%	7,831 100.0%	8,586 100.0%	10,969 100.0%	11,647 100.0%	12,958 100.0%

図2 変更許可後の在留資格構成比(平成26年)

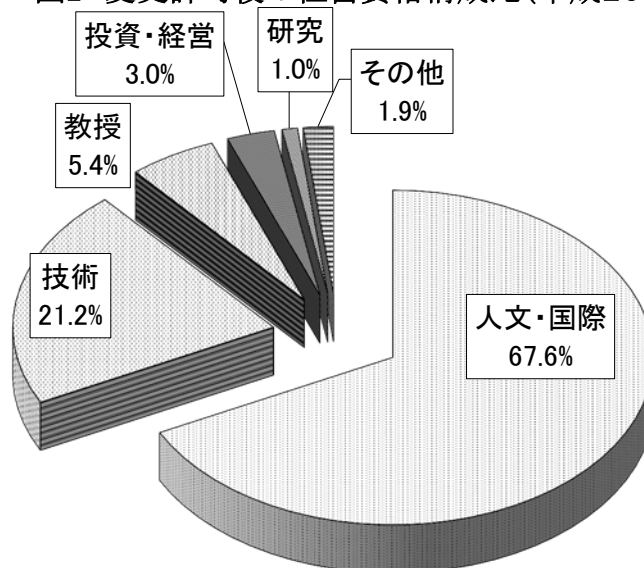




表4 国籍・地域別許可人員の推移

(単位 人)

	平成21年		平成22年		平成23年		平成24年		平成25年		平成26年	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
中国	6,333	66.1%	4,874	62.2%	5,344	62.2%	7,032	64.1%	7,637	65.6%	8,347	64.4%
韓国	1,368	14.3%	1,205	15.4%	1,209	14.1%	1,417	12.9%	1,227	10.5%	1,234	9.5%
ベトナム	161	1.7%	167	2.1%	242	2.8%	302	2.8%	424	3.6%	611	4.7%
台湾	285	3.0%	279	3.6%	302	3.5%	352	3.2%	360	3.1%	514	4.0%
ネパール	173	1.8%	141	1.8%	149	1.7%	224	2.0%	293	2.5%	278	2.1%
タイ	101	1.1%	109	1.4%	109	1.3%	170	1.5%	167	1.4%	171	1.3%
米国	67	0.7%	87	1.1%	107	1.2%	130	1.2%	131	1.1%	164	1.3%
マレーシア	105	1.1%	65	0.8%	71	0.8%	116	1.1%	124	1.1%	161	1.2%
ミャンマー	94	1.0%	63	0.8%	89	1.0%	106	1.0%	122	1.0%	129	1.0%
インドネシア	97	1.0%	79	1.0%	84	1.0%	107	1.0%	111	1.0%	124	1.0%
その他	800	8.3%	762	9.7%	880	10.2%	1,013	9.2%	1,051	9.0%	1,225	9.5%
合計	9,584	100.0%	7,831	100.0%	8,586	100.0%	10,969	100.0%	11,647	100.0%	12,958	100.0%

図3 地域別許可人員の構成比（平成26年）

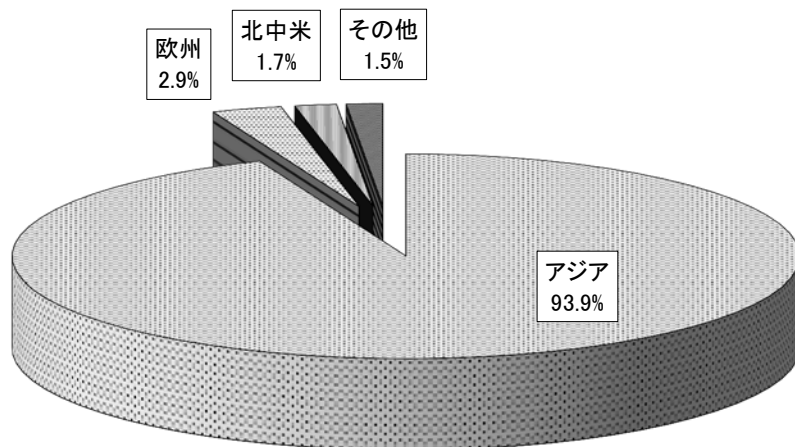


図4 許可人員上位5か国(地域)の占める割合(平成26年)

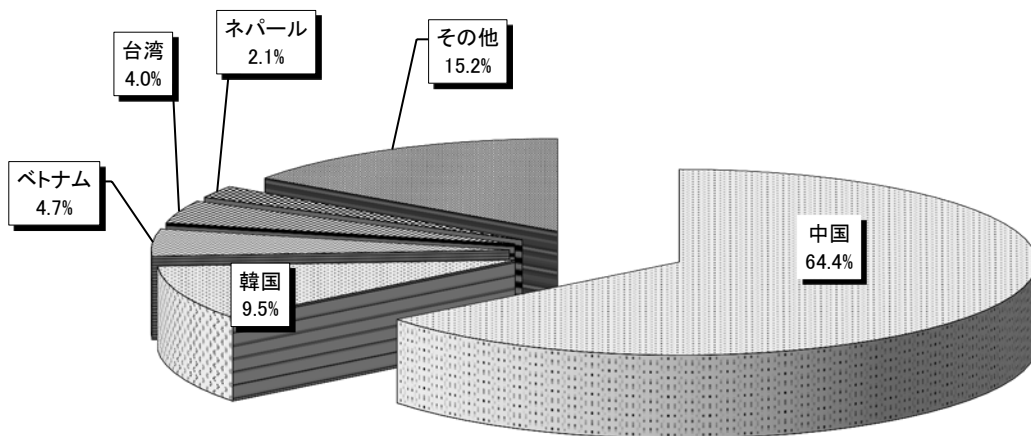


表5 業種別許可人員の推移

(単位 人)

年 業種	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	構成比
	電機	419	297	375	470	433	
機械	427	215	301	449	409	387	3.0%
食品	380	291	298	359	357	367	2.8%
運送機器(自動車等)	256	100	135	210	232	239	1.8%
化学	130	100	157	170	208	167	1.3%
繊維・衣料	186	130	116	151	122	142	1.1%
金属・鉄鋼	53	31	38	42	28	43	0.3%
その他製造業	637	574	693	853	845	863	6.7%
製造業小計	2,488	1,738	2,113	2,704	2,634	2,719	21.0%
商業・貿易	2,248	2,091	2,288	2,728	2,726	2,926	22.6%
コンピュータ関連	1,252	651	757	903	1,059	1,288	9.9%
教育	705	802	703	933	1,032	1,181	9.1%
飲食業	308	324	454	622	564	427	3.3%
土木・建設	255	173	170	210	292	366	2.8%
ホテル・旅館	248	178	200	211	240	321	2.5%
旅行業	183	201	188	223	215	289	2.2%
運輸	188	154	171	197	229	219	1.7%
金融保険	223	107	129	139	231	218	1.7%
医療	52	83	71	63	132	143	1.1%
その他	1,434	1,329	1,342	2,036	2,293	2,861	22.1%
非製造業小計	7,096	6,093	6,473	8,265	9,013	10,239	79.0%
合計	9,584	7,831	8,586	10,969	11,647	12,958	100.0%

表6 業種別及び従業員別許可人員

(単位 人)

業種	従業員数							合計	
	1人～ 49人	50人～ 99人	100人～ 299人	300人～ 999人	1,000人～ 1,999人	2,000人～	その他 (不詳を含む)	合計	構成比
電 機	48	17	53	69	48	275	1	511	3.9%
機 械	111	42	84	52	12	85	1	387	3.0%
食 品	120	66	82	50	19	28	2	367	2.8%
運送機器(自動車等)	29	19	23	32	18	118	0	239	1.8%
化 学	16	5	26	39	25	56	0	167	1.3%
繊維・衣料	67	24	15	16	16	4	0	142	1.1%
金属・鉄鋼	21	3	5	4	3	7	0	43	0.3%
その他製造業	330	109	125	103	47	145	4	863	6.7%
製造業小計	742	285	413	365	188	718	8	2,719	21.0%
商業・貿易	1,789	162	218	167	83	336	171	2,926	22.6%
コンピュータ関連	524	149	194	124	117	150	30	1,288	9.9%
教 育	255	44	50	24	23	12	773	1,181	9.1%
飲 食 業	248	35	55	35	19	16	19	427	3.3%
土 木 ・ 建 設	175	28	34	26	54	47	2	366	2.8%
ホテル・旅館	67	36	80	88	21	23	6	321	2.5%
旅 行 業	177	17	26	33	0	31	5	289	2.2%
運 輸	76	20	38	40	14	30	1	219	1.7%
金 融 保 険	32	7	25	17	21	115	1	218	1.7%
医 療	8	0	26	67	20	17	5	143	1.1%
そ の 他	1,174	256	402	350	189	430	60	2,861	22.1%
非製造業小計	4,525	754	1,148	971	561	1,207	1,073	10,239	79.0%
合 計	5,267	1,039	1,561	1,336	749	1,925	1,081	12,958	100.0%

図5 業種別許可人員の推移

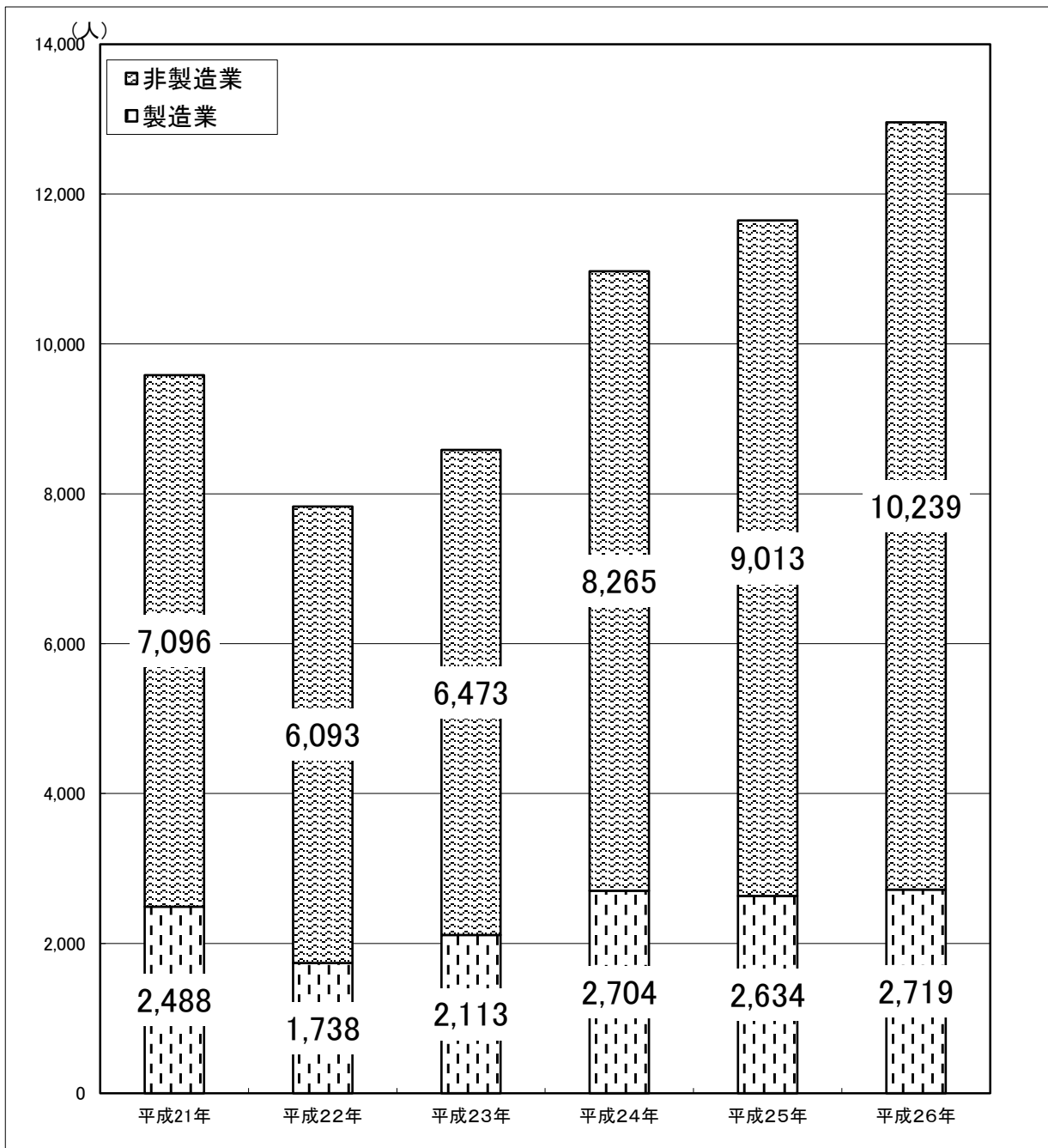


表 7 - 1 職務内容別許可人員（平成 2 6 年主要なもの）

（単位 人）

職務内容	許可人員	（構成比）	職務内容	許可人員	（構成比）
翻訳・通訳	3,190	24.6%	貿易業務	309	2.4%
販売・営業	3,122	24.1%	会計業務	240	1.9%
情報処理	1,038	8.0%	調査研究	189	1.5%
教育	950	7.3%	医療	114	0.9%
技術開発	615	4.7%	デザイン	107	0.8%
設計	602	4.6%	広報・宣伝	90	0.7%
経営・管理業務	568	4.4%	その他	1,309	10.1%
海外業務	515	4.0%	合計	12,958	100.0%

図 6 職務内容別構成比

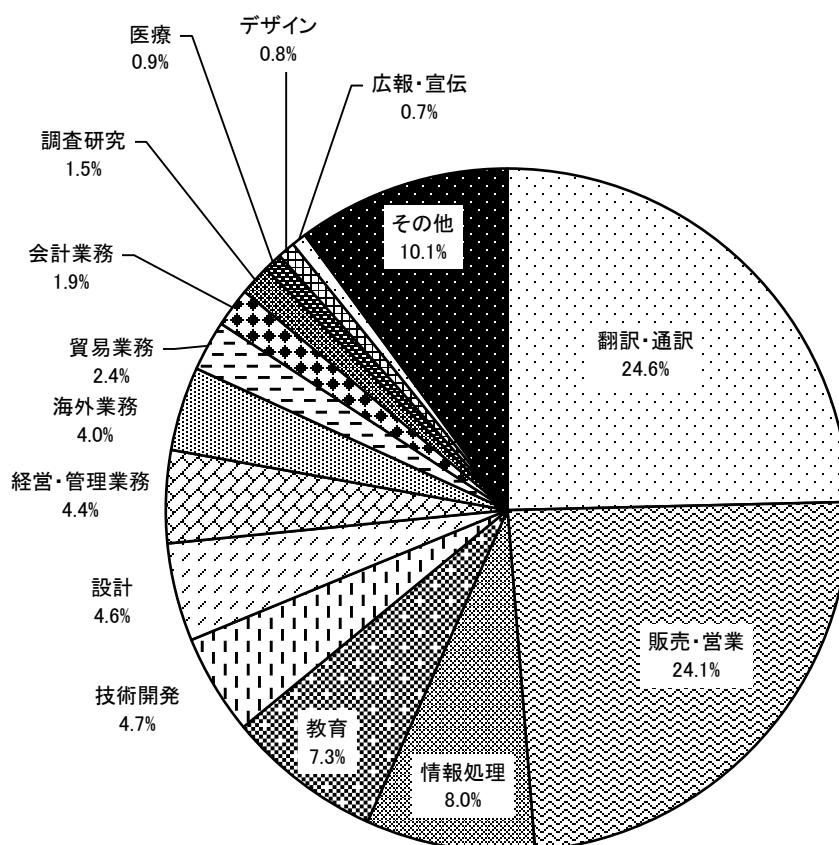


表7-2 職務内容の推移（主要なもの）

（単位 人）

	平成21年		平成22年		平成23年		平成24年		平成25年		平成26年	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
翻訳・通訳	2,731	28.5%	3,247	41.5%	2,543	29.6%	2,928	26.7%	2,773	23.8%	3,190	24.6%
販売・営業	1,631	17.0%	704	9.0%	1,968	22.9%	2,529	23.1%	2,743	23.6%	3,122	24.1%
情報処理	1,010	10.5%	605	7.7%	591	6.9%	807	7.4%	949	8.1%	1,038	8.0%
教育	571	6.0%	264	3.4%	573	6.7%	789	7.2%	854	7.3%	950	7.3%
技術開発	458	4.8%	332	4.2%	396	4.6%	508	4.6%	543	4.7%	615	4.7%
設計	473	4.9%	223	2.8%	294	3.4%	452	4.1%	474	4.1%	602	4.6%
経営・管理業務	204	2.1%	275	3.5%	389	4.5%	453	4.1%	489	4.2%	568	4.4%
海外業務	576	6.0%	331	4.2%	462	5.4%	539	4.9%	604	5.2%	515	4.0%
貿易業務	353	3.7%	242	3.1%	212	2.5%	267	2.4%	317	2.7%	309	2.4%
会計業務	140	1.5%	112	1.4%	151	1.8%	227	2.1%	260	2.2%	240	1.9%
その他	1,437	15.0%	1,496	19.1%	1,007	11.7%	1,470	13.4%	1,641	14.1%	1,809	14.0%
合計	9,584	100.0%	7,831	100.0%	8,586	100.0%	10,969	100.0%	11,647	100.0%	12,958	100.0%

表 8 及び図 7 月額報酬別許可人員の推移

(単位 人)

月額報酬	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
20万円未満	2,697 28.1%	2,534 32.4%	2,641 30.8%	3,596 32.8%	3,926 33.7%	4,162 32.1%
25万円未満	4,945 51.6%	3,538 45.2%	4,006 46.7%	5,092 46.4%	5,526 47.4%	6,230 48.1%
30万円未満	1,116 11.6%	1,002 12.8%	1,021 11.9%	1,189 10.8%	1,124 9.7%	1,347 10.4%
35万円未満	231 2.4%	286 3.7%	344 4.0%	381 3.5%	379 3.3%	425 3.3%
40万円未満	135 1.4%	127 1.6%	114 1.3%	158 1.4%	183 1.6%	236 1.8%
45万円未満	59 0.6%	69 0.9%	71 0.8%	76 0.7%	86 0.7%	88 0.7%
50万円未満	20 0.2%	23 0.3%	32 0.4%	34 0.3%	33 0.3%	48 0.4%
50万円以上	74 0.8%	50 0.6%	85 1.0%	79 0.7%	53 0.5%	98 0.8%
不明	307 3.2%	202 2.6%	272 3.2%	364 3.3%	337 2.9%	324 2.5%
合計	9,584 100.0%	7,831 100.0%	8,586 100.0%	10,969 100.0%	11,647 100.0%	12,958 100.0%

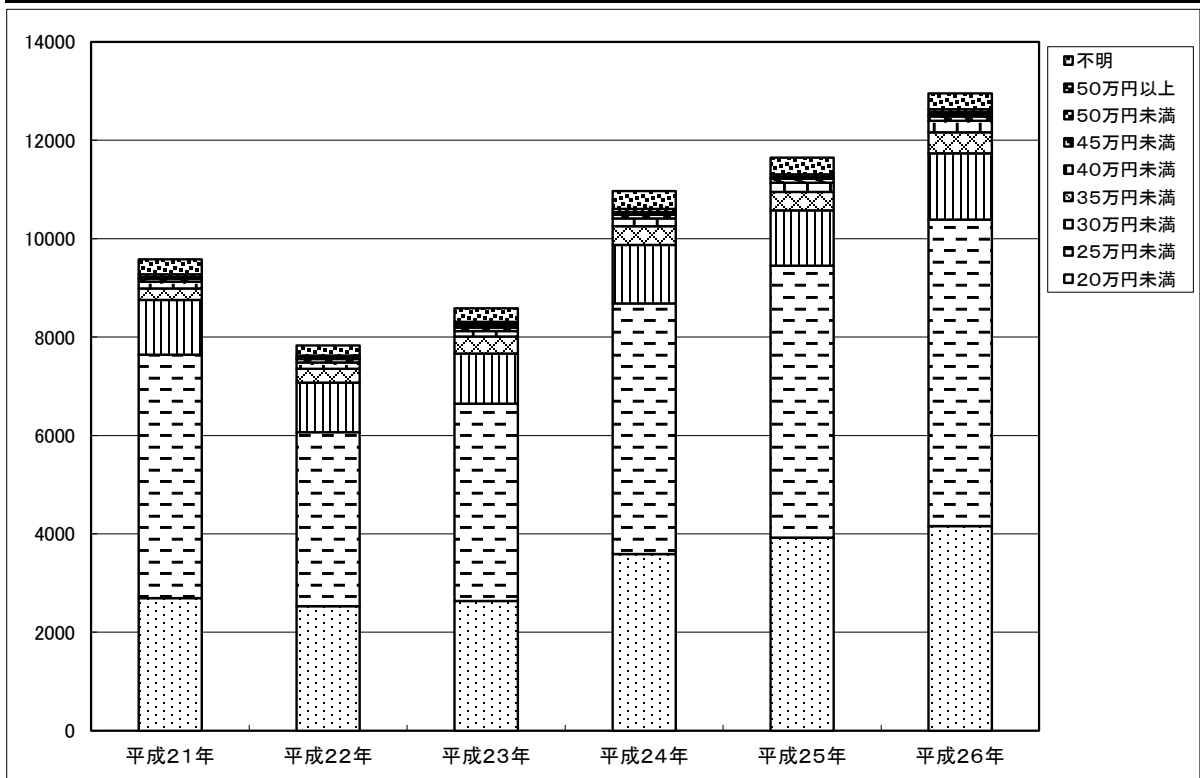




表 9 及び図 8 就職先企業等の資本金別許可人員

(単位 人)

	~5百万	5百万超 ~1千万	千万超 ~3千万	3千万超 ~5千万	5千万超 ~1億	1億超 ~3億	3億超 ~5億	5億超 ~10億	10億超 ~	その他・ 不明	合計
平成23年	1,573	1,811	885	564	744	241	194	186	1,498	890	8,586
平成24年	2,186	2,130	1,116	707	923	316	283	204	2,093	1,011	10,969
平成25年	2,145	2,115	1,255	740	933	337	336	254	2,426	1,106	11,647
平成26年	2,218	2,427	1,383	967	1,200	397	375	265	2,437	1,289	12,958
	6,995										

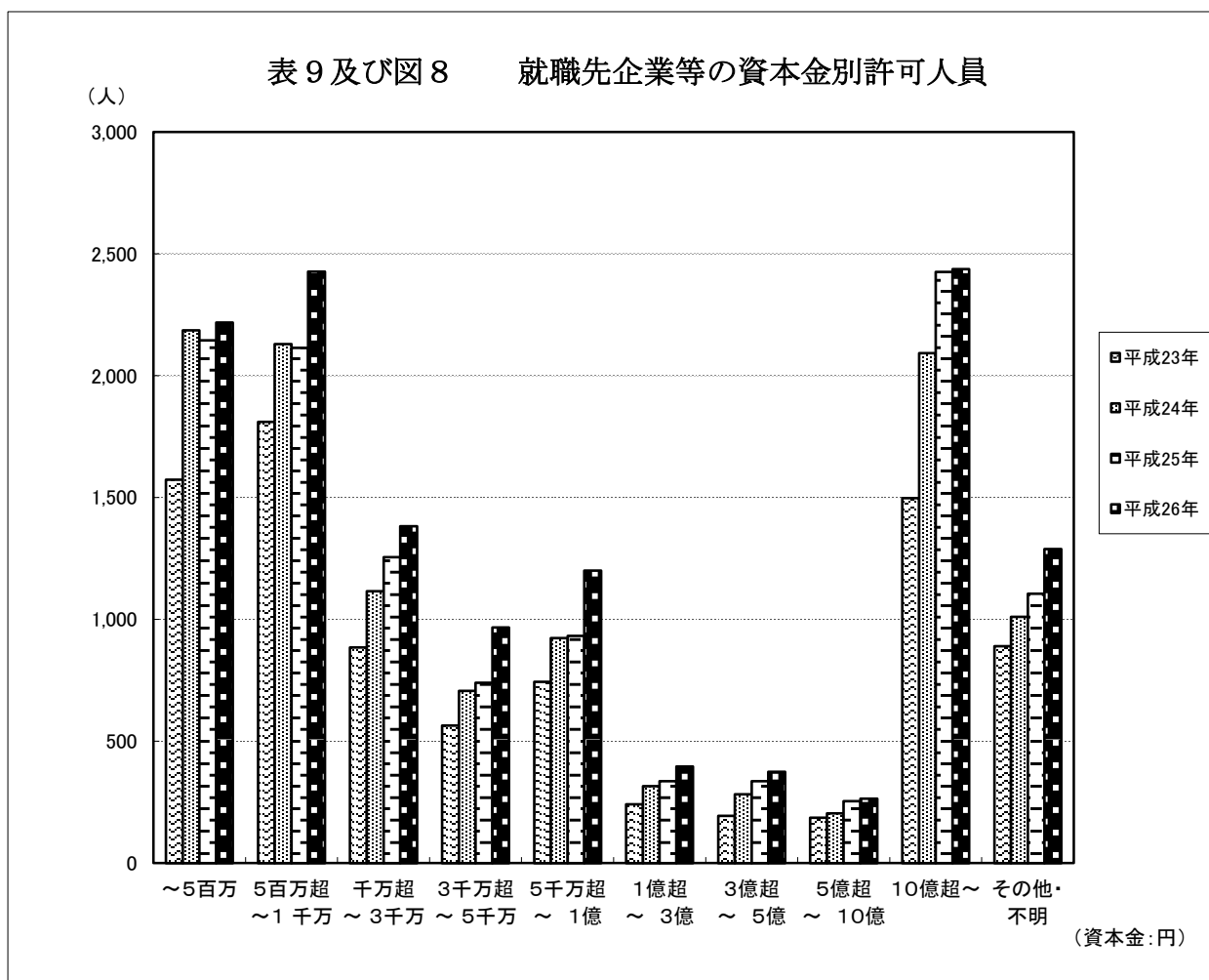


図9 就職先企業等の従業員数別許可人員の構成比

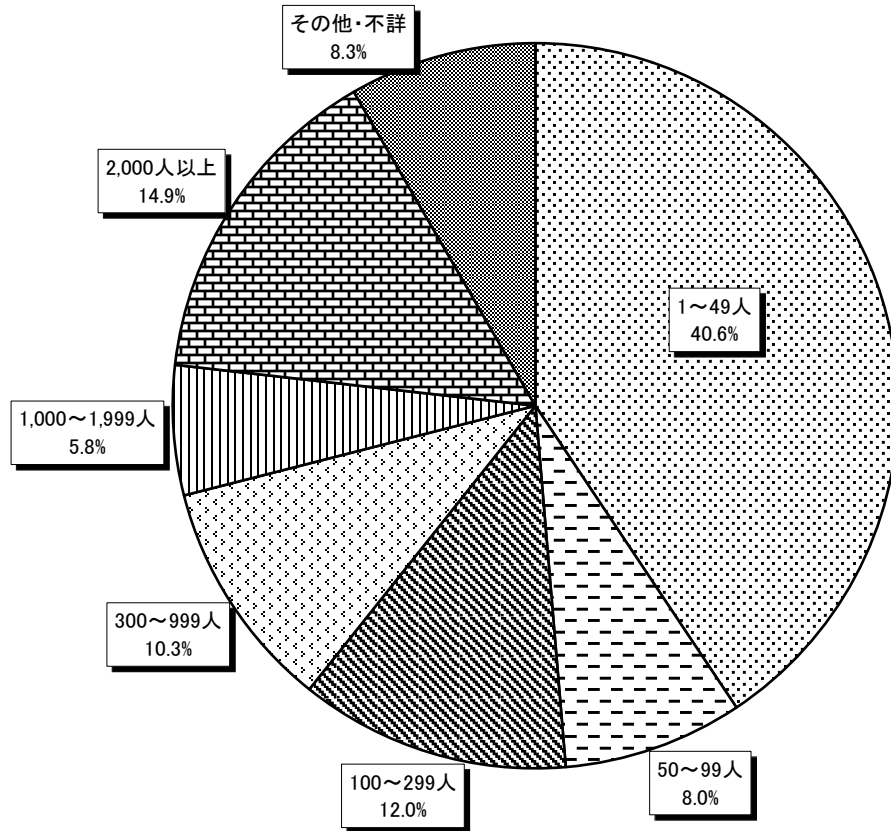


図10 就職先企業等の従業員数別許可人員の推移

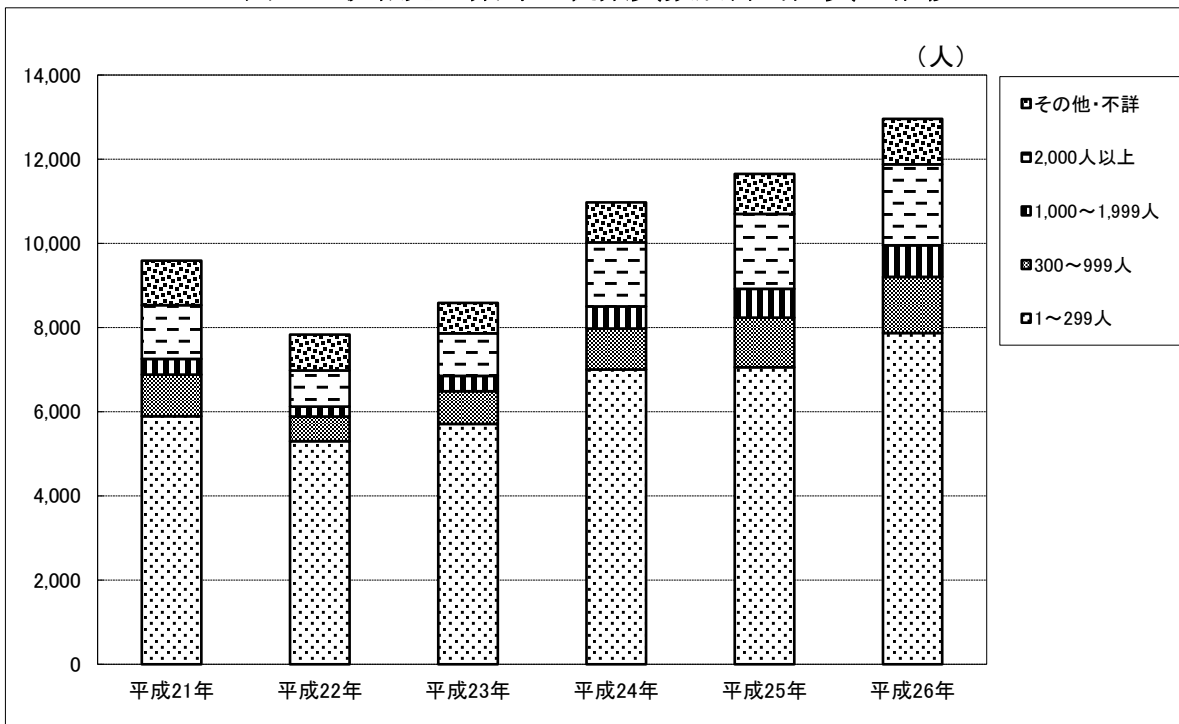


表10 最終学歴別許可人員

(単位 人)

最終学歴	大学	大学院		短期大学	専修学校	その他	合計
		修士	博士				
許可人員	5,872	3,518	965	266	2,130	207	12,958
構成比	45.3%	34.6%		2.1%	16.4%	1.6%	100.0%

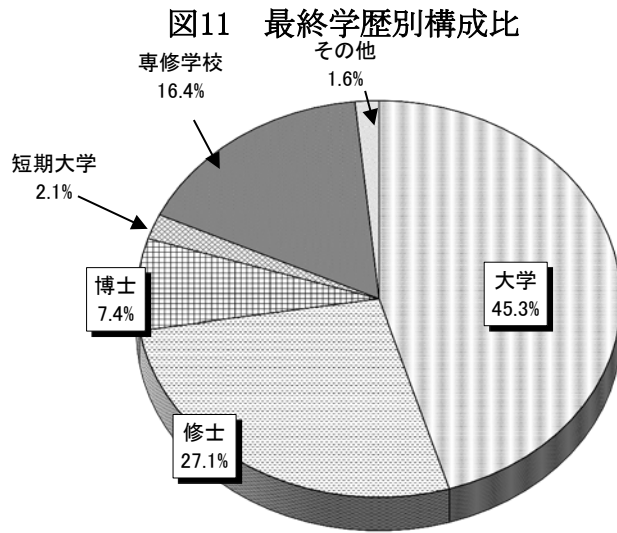
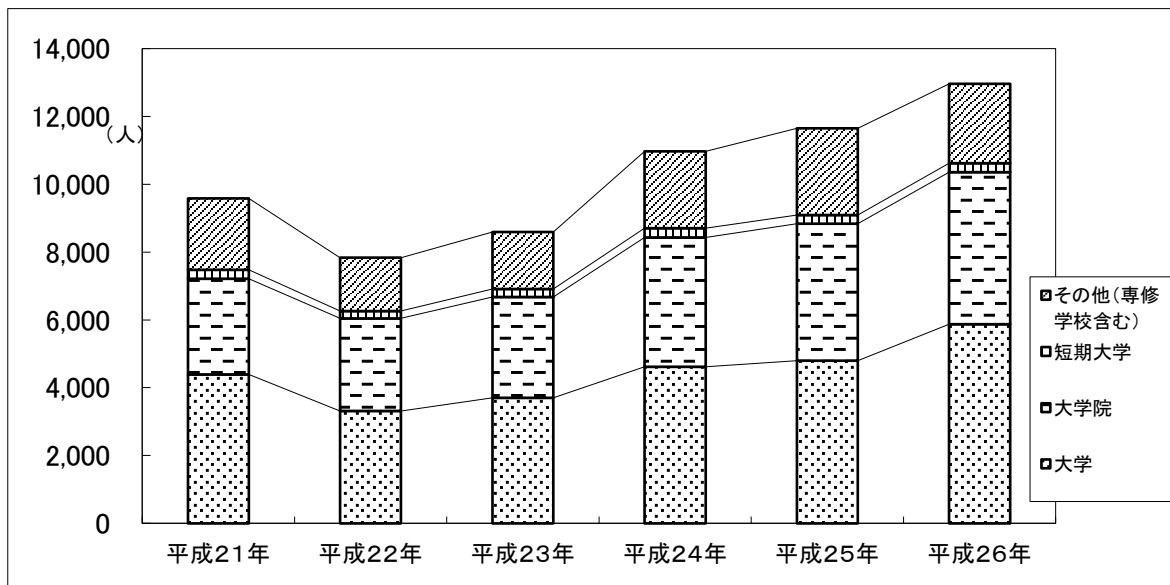


図12 最終学歴別許可人員の推移



(単位 人)

都道府県	許可人員						
	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	構成比
北海道	95	90	127	104	136	160	1.2%
宮城県	76	74	54	46	96	122	0.9%
福島県	15	24	15	14	18	30	0.2%
山形県	4	17	12	7	9	11	0.1%
秋田県	4	7	3	7	5	9	0.1%
岩手県	6	6	9	8	17	7	0.1%
青森県	5	6	8	11	8	4	0.0%
東北・北海道計	205	224	228	197	289	343	2.6%
東京都	5,050	3,851	4,088	5,254	5,359	6,140	47.4%
神奈川県	626	474	488	596	759	854	6.6%
埼玉県	320	282	282	454	447	471	3.6%
千葉県	246	230	280	312	393	304	2.3%
茨城県	111	125	133	137	162	155	1.2%
群馬県	65	62	72	117	225	105	0.8%
栃木県	46	50	65	106	87	73	0.6%
関東計	6,464	5,074	5,408	6,976	7,432	8,102	62.5%
愛知県	518	371	450	667	622	665	5.1%
静岡県	97	113	165	188	190	183	1.4%
岐阜県	45	48	67	111	76	88	0.7%
長野県	63	37	36	72	46	63	0.5%
新潟県	38	42	42	62	61	61	0.5%
石川県	36	37	25	41	54	39	0.3%
富山県	14	21	18	43	32	38	0.3%
山梨県	51	49	71	47	47	35	0.3%
福井県	15	21	12	26	27	17	0.1%
中部計	877	739	886	1,257	1,155	1,189	9.2%

都道府県	許可人員						
	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	構成比
大阪府	855	694	832	970	1,084	1,354	10.4%
京都府	117	161	187	238	289	377	2.9%
兵庫県	215	189	211	234	245	301	2.3%
三重県	68	46	57	100	98	77	0.6%
滋賀県	15	21	30	40	35	45	0.3%
奈良県	23	30	19	33	26	30	0.2%
和歌山県	10	14	19	15	15	26	0.2%
近畿計	1,303	1,155	1,355	1,630	1,792	2,210	17.1%
広島県	110	65	77	95	118	149	1.1%
岡山県	74	59	68	92	116	69	0.5%
香川県	19	10	19	29	29	34	0.3%
愛媛県	16	4	11	19	24	31	0.2%
山口県	35	29	21	22	24	16	0.1%
徳島県	7	8	5	5	12	14	0.1%
島根県	2	5	3	4	3	9	0.1%
高知県	1	3	0	5	9	6	0.0%
鳥取県	4	9	9	11	15	4	0.0%
中国・四国計	268	192	213	282	350	332	2.6%
福岡県	279	274	293	404	402	475	3.7%
大分県	55	52	38	46	40	64	0.5%
沖縄県	39	28	28	46	40	62	0.5%
熊本県	43	34	43	44	52	54	0.4%
長崎県	25	20	17	38	42	51	0.4%
鹿児島県	9	17	24	13	12	34	0.3%
佐賀県	13	13	9	9	13	11	0.1%
宮崎県	4	9	5	6	6	10	0.1%
九州計	467	447	457	606	607	761	5.9%
不明	0	0	39	21	22	21	0.2%
合計	9,584	7,831	8,586	10,969	11,647	12,958	100%

図13 就職先企業等の所在地別構成比(平成26年)

